



JPX-NIKKEI 400



技術の力で、次のフロンティアへ。

2026年7月30日

2027年3月期 第1四半期 決算概要	2
総括	3
連結業績の概要	4
売上高・売上総利益の推移 ＜四半期会計期間＞	5
営業利益増減要因	6
工事売上高・平均利益率	7・8
受注高の形態・規模別内訳	9
部門別売上高・受注高の状況	10
得意先別売上高・受注高の状況	11
地域別売上高・受注高の状況	12・13
手持工事高の状況	14
主な施工実績	15
貸借対照表の概要	16
発電事業の投資状況	17
発電事業の損益状況	18

宇久島太陽光発電所	19
宇久島の位置	20
送電概略図	21
宇久島島内の状況	22
今後のシナリオ	23
2027年3月期の見通し	24
公表値	25
部門別売上高・受注高の公表値	26
配当金および政策保有株式の推移	27
中期経営計画	28
経営目標	29
財務目標数値の進捗	30
非財務目標数値の進捗	31・32
クラフティア サクセッション・ バリュー・パートナーズ	33
Appendix	34～40

2027年3月期 第1四半期 決算概要

売上高及び利益

- I. 売上高は、配電線工事と電気工事が増収となったものの、空調衛生工事において工程の初期段階にある大型案件が比較的多く、出来高計上が限定的であったことから減収。
⇒今年度末にかけては、大型案件の工事も徐々に進んでいくと見込んでいるため、売上高もそれに合わせて伸びていく見通し。
- II. 売上総利益率は、**前年同期19.1%を上回る19.5%。四半期会計期間の売上総利益率としては過去最高。**
⇒電気工事・空調衛生工事の工事利益率が改善したことが要因。(本資料P7・P8)

受 注 高

- I. **受注時採算性は、過年度と比較して改善傾向。**
- II. 再開発案件やデータセンター・工場関係など、今後も堅調な受注環境は継続すると捉えており、施工体制を踏まえた戦略的な受注活動を行う。

宇久島太陽光

- I. SPCは、海底ケーブル敷設に向けて、長崎県から「県が管轄する海域」の占有許可を取得するために協議中。また、新たな収益改善スキームへの転換による事業性向上について検証している。
- II. EPCは、佐世保側の交直変換所建設に向けた準備と、宇久島島内の工事を進めている。

そ の 他

- I. 『クラフティア サクセッション・バリュー・パートナーズ』の設立を発表。詳細は本資料P33。

★赤文字は過去最高を更新

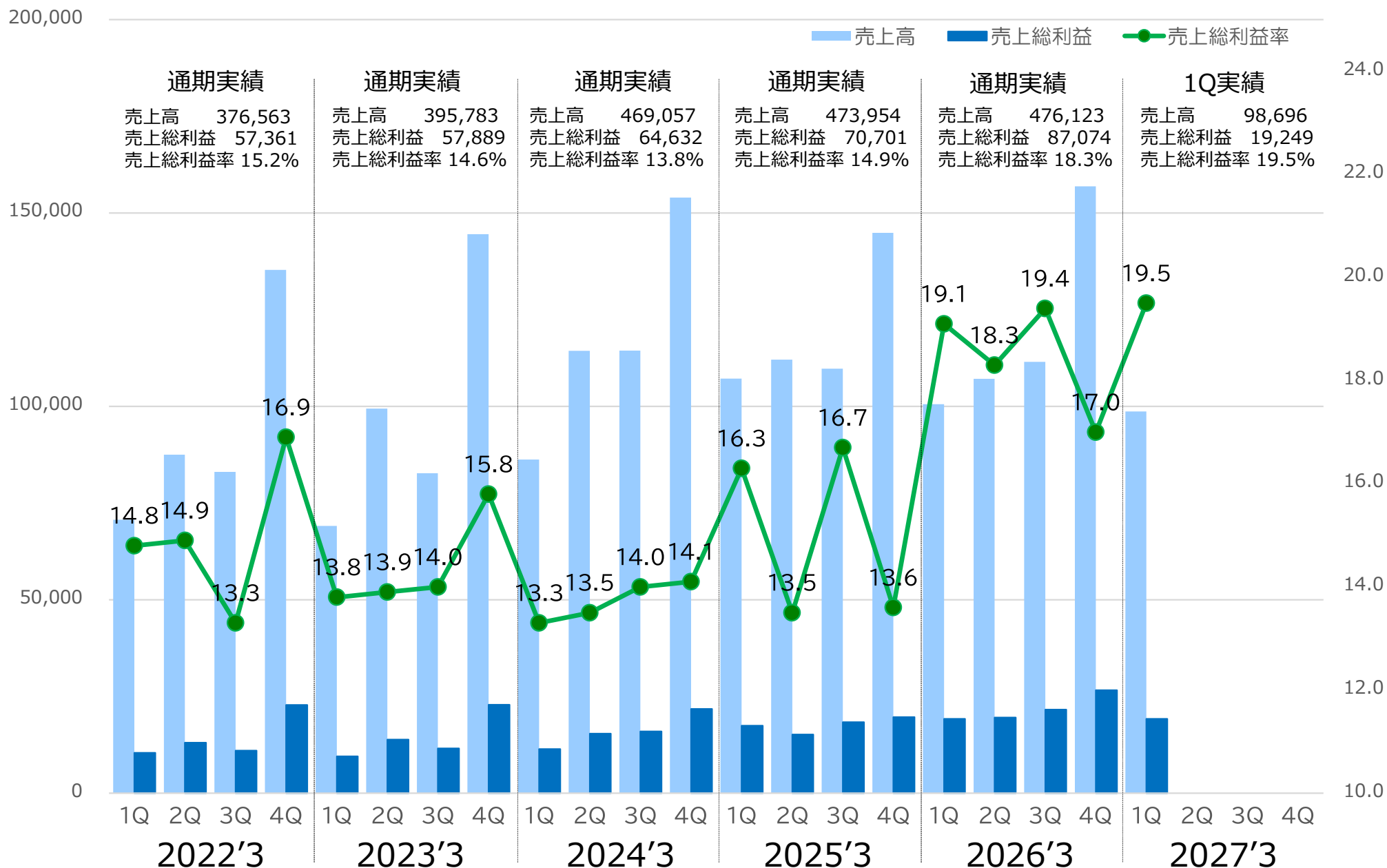
(百万円、下段は売上高比率)

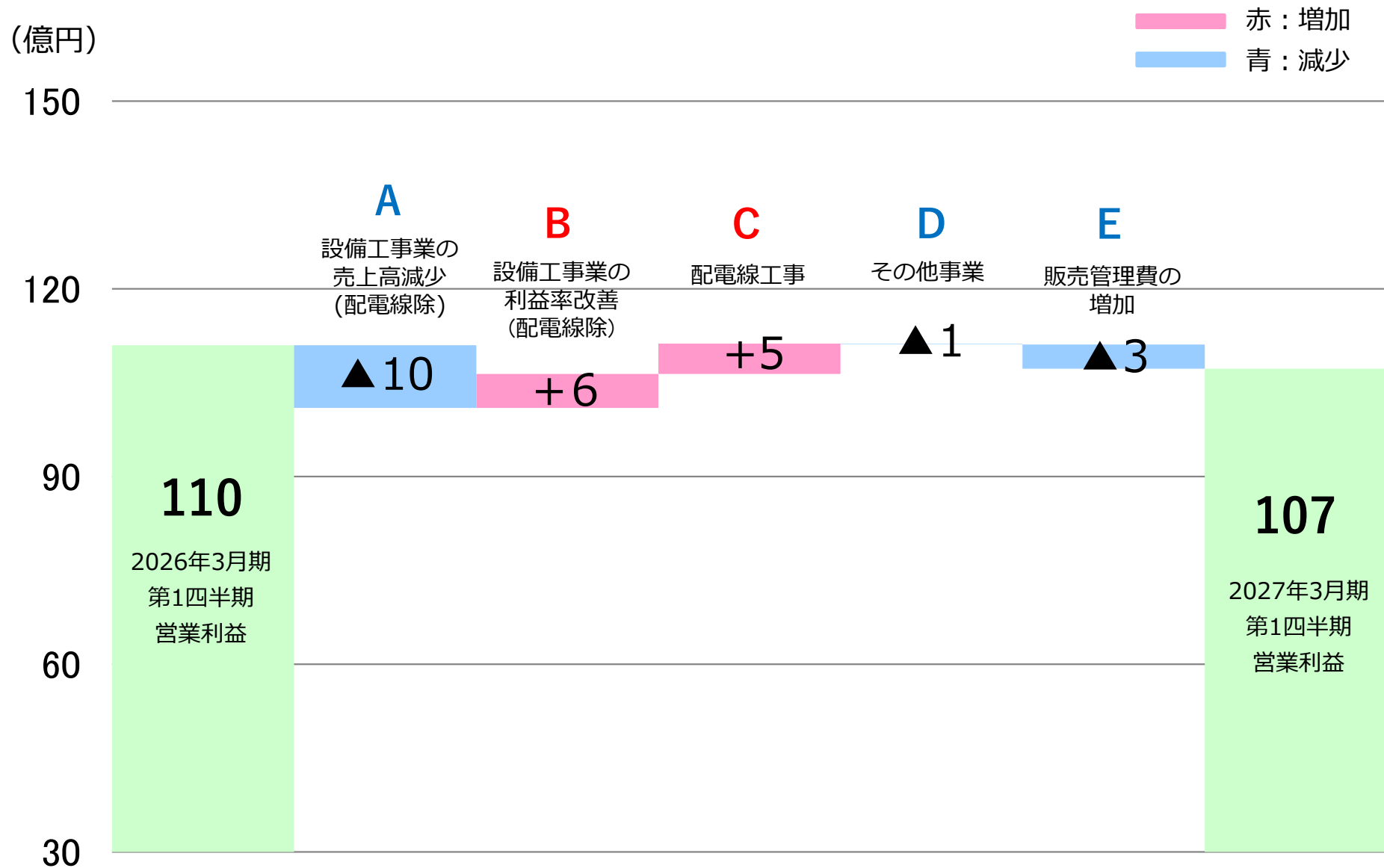
	2026年3月期 第1四半期末①	2027年3月期 第1四半期末			
		実績 ②	増減②－①	増減率	公表値
売上高	100,568 (100.0%)	98,696 (100.0%)	▲1,872	▲1.9%	500,000 (100.0%)
売上総利益	19,229 (19.1%)	19,249 (19.5%)	+20	+0.1%	91,500 (18.3%)
営業利益	11,098 (11.0%)	10,731 (10.9%)	▲366	▲3.3%	55,500 (11.1%)
経常利益	11,737 (11.7%)	12,212 (12.4%)	+474	+4.0%	59,000 (11.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,719 (7.7%)	8,415 (8.5%)	+696	+9.0%	40,500 (8.1%)
受注高	126,056	146,350	+20,293	+16.1%	495,000
手持工事高	484,038	528,041	+44,003	+9.1%	-

売上高・売上総利益の推移＜四半期会計期間＞

(売上高、売上総利益：百万円)

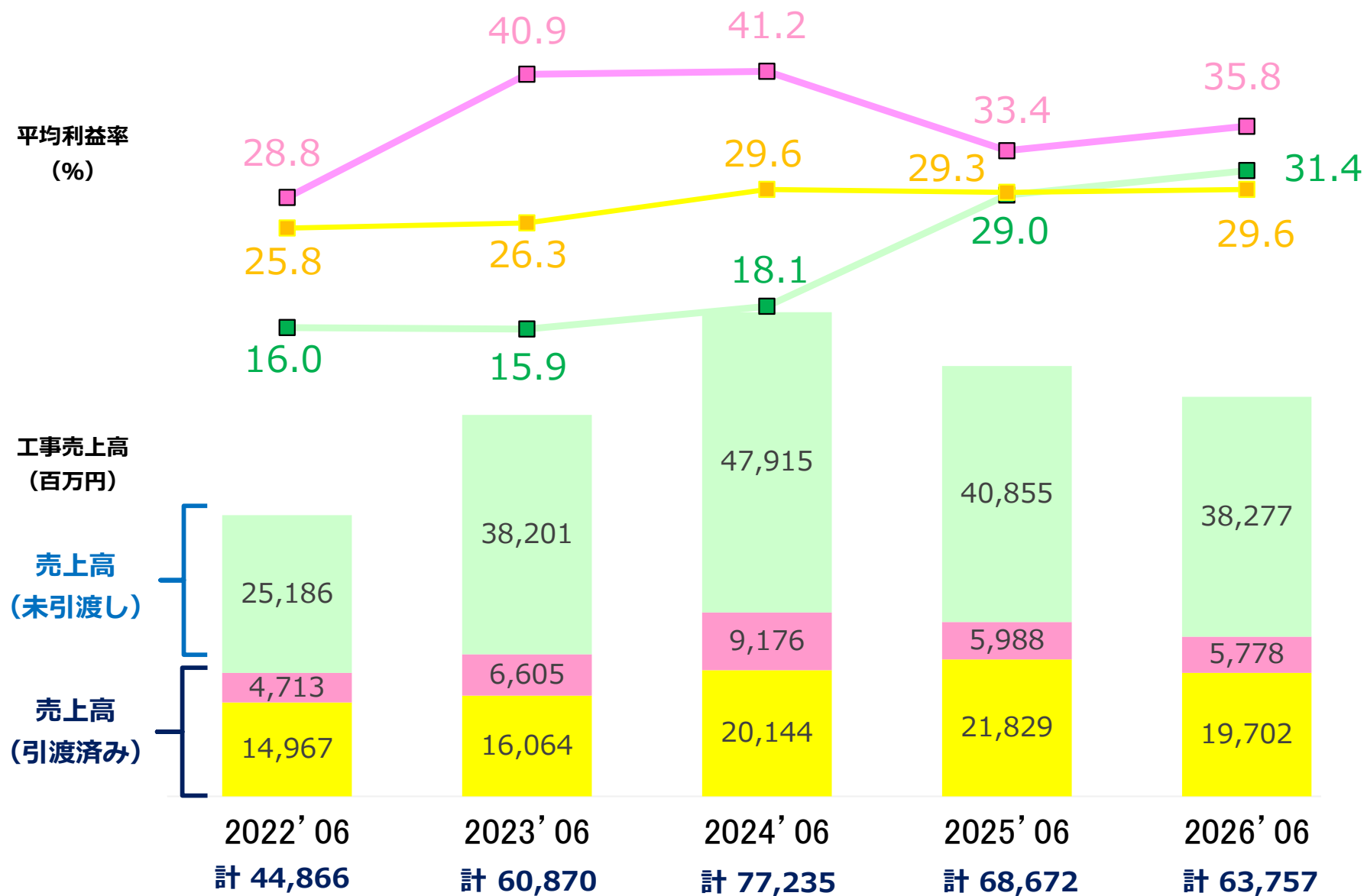
(売上総利益率：%)





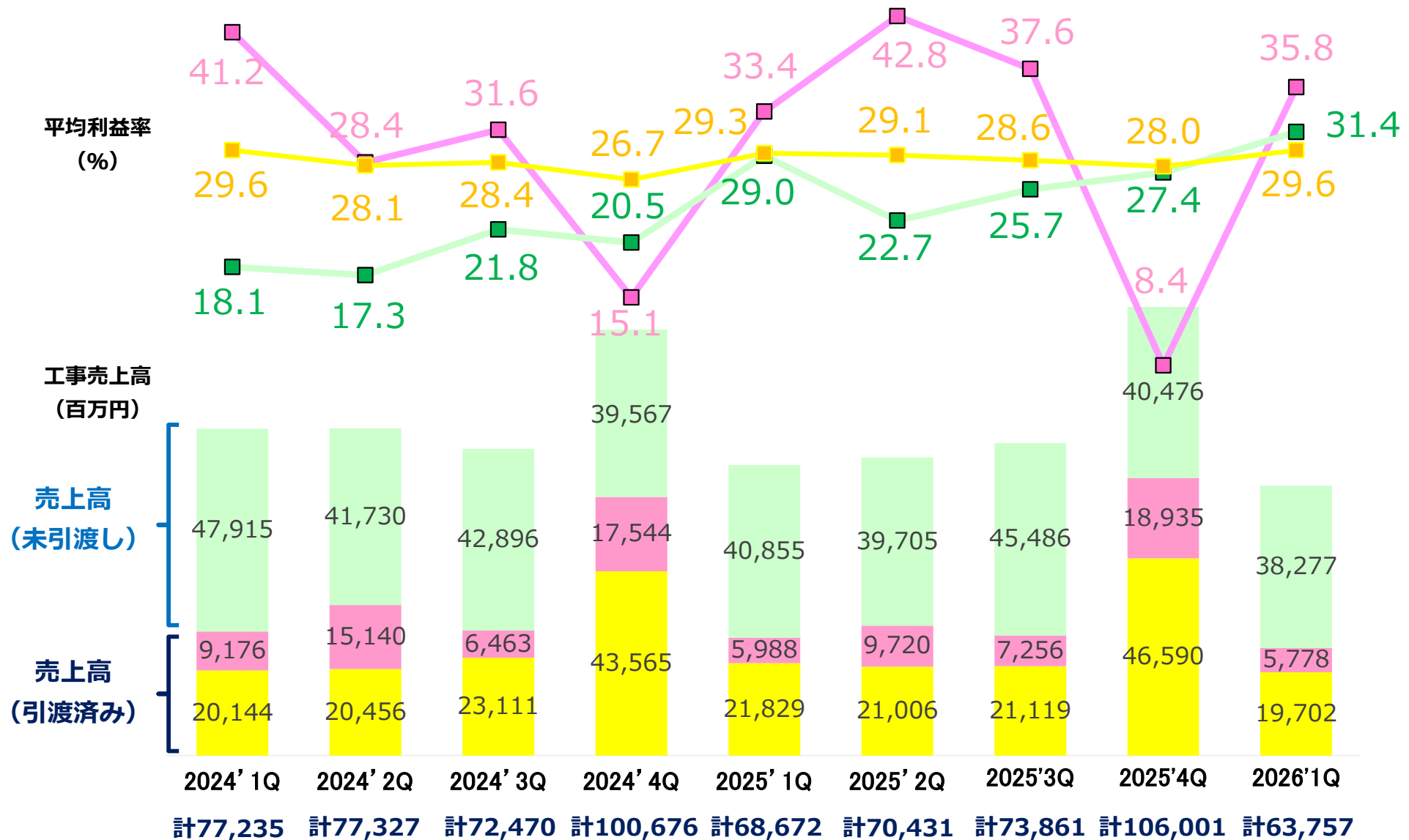
工事売上高・平均利益率＜クラフティア単体：配電線・宇久島除く＞

- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）の内、**未引渡し**の案件
- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）の内、**引渡済み**の案件
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）



工事売上高・平均利益率 四半期会計期間別 <クラフティア単体（配電線、宇久島除く）>

- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）の内、**未引渡し**の案件
- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）の内、**引渡済み**の案件
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）

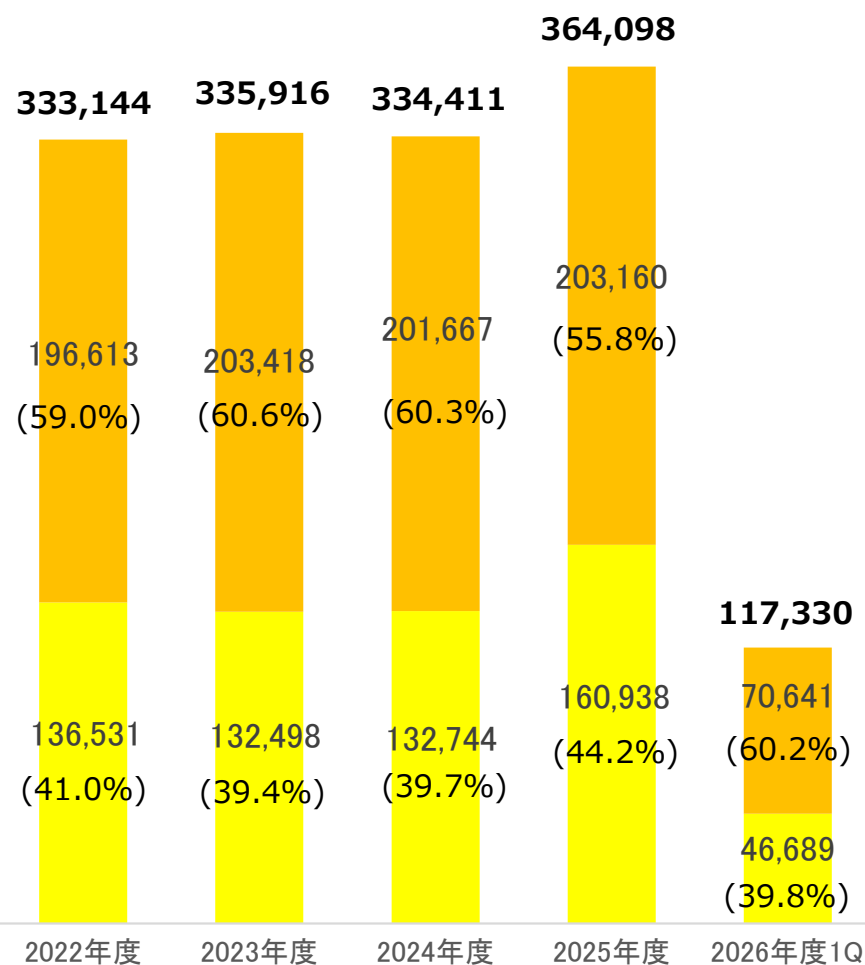


受注高の形態・規模別内訳＜クラフティア単体（配電線除く）＞

(百万円)

形態別内訳

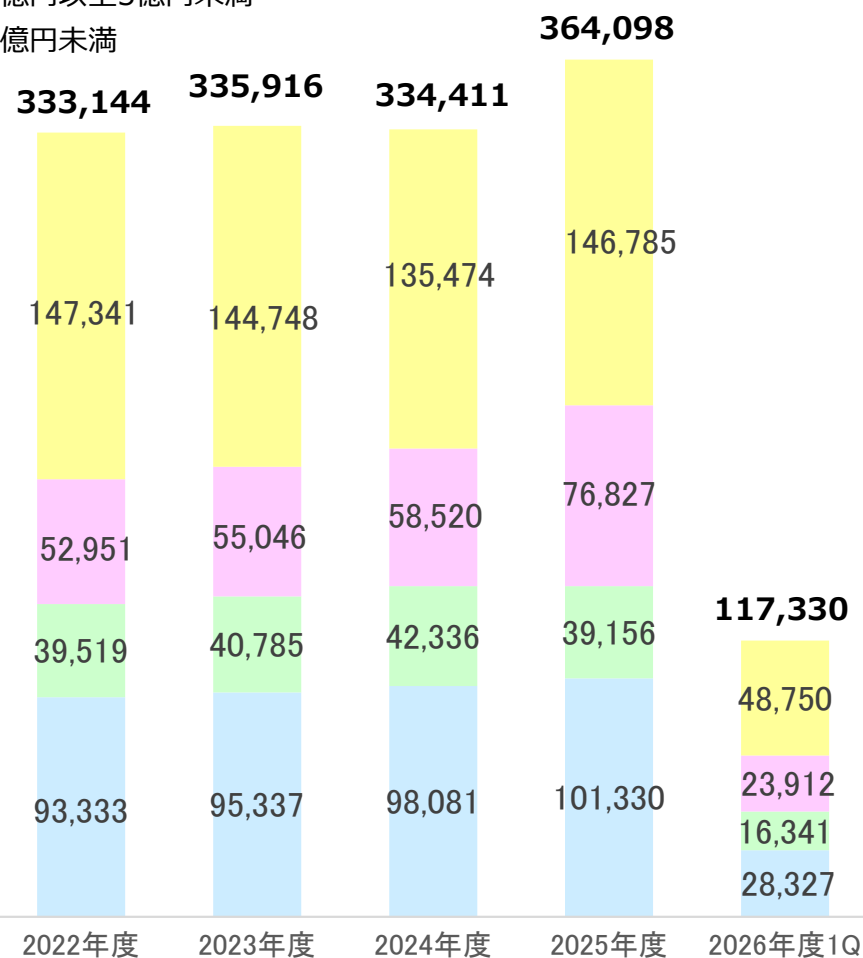
- 下請
- 元請



(百万円)

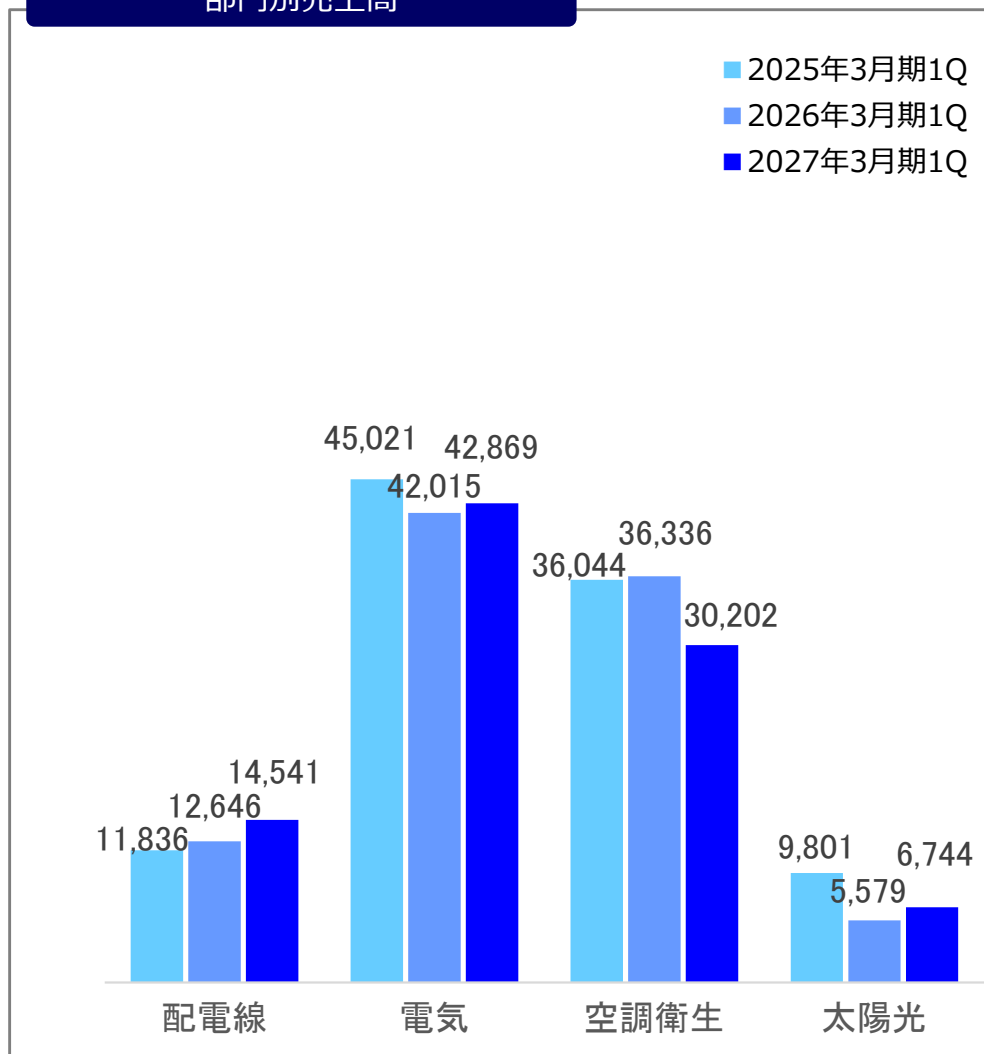
規模別内訳

- 10億円以上
- 3億円以上10億円未満
- 1億円以上3億円未満
- 1億円未満



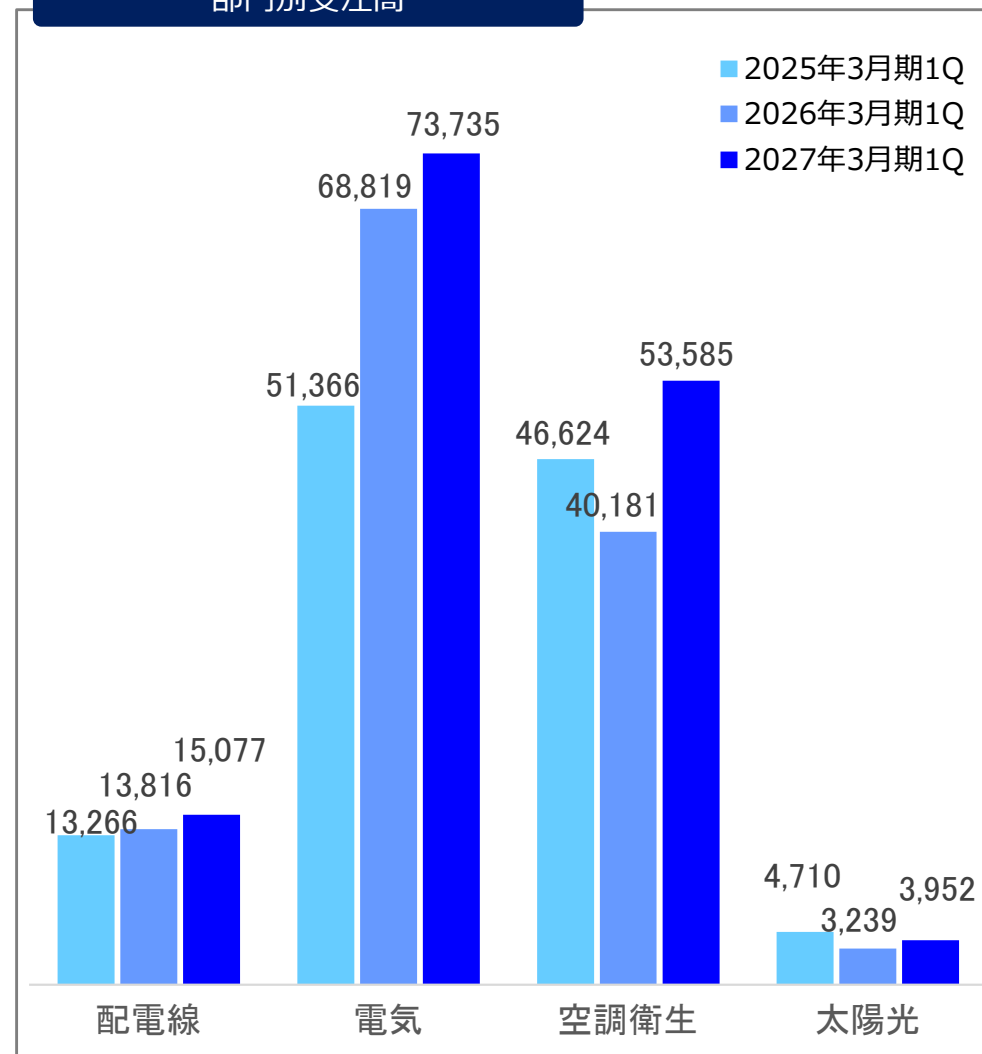
(百万円)

部門別売上高



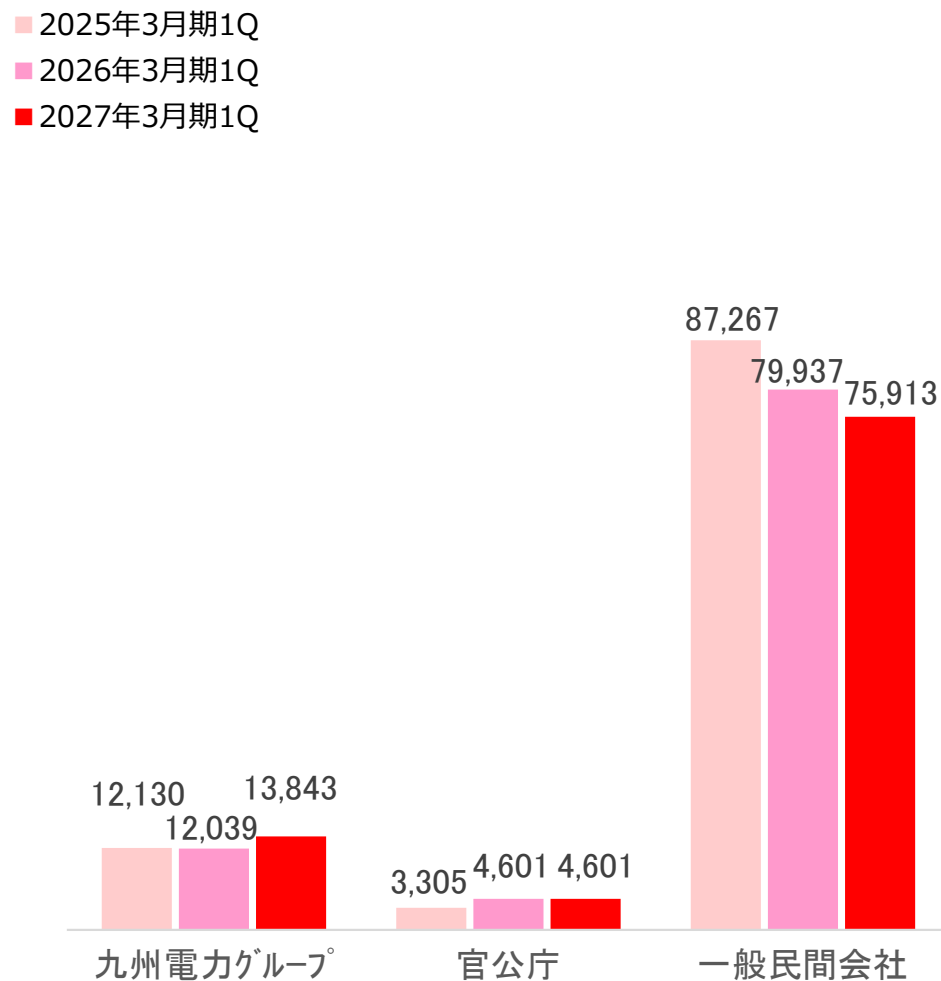
(百万円)

部門別受注高



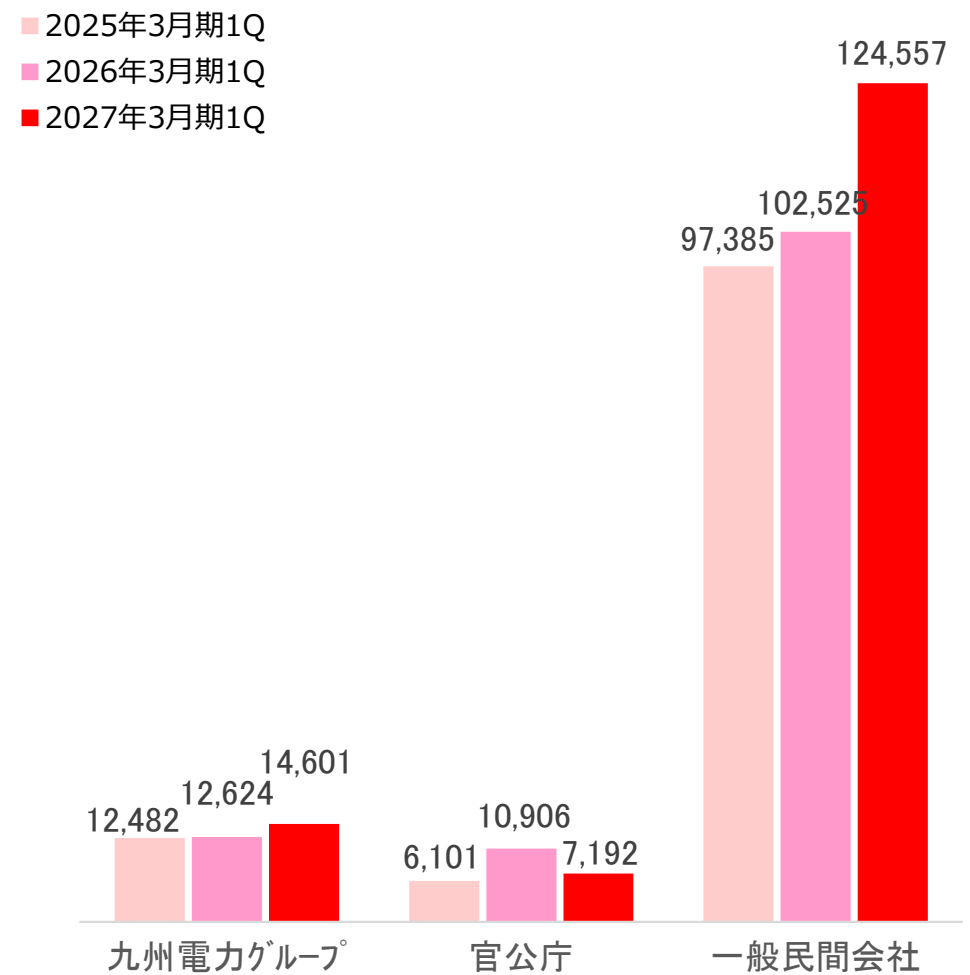
(百万円)

得意先別売上高



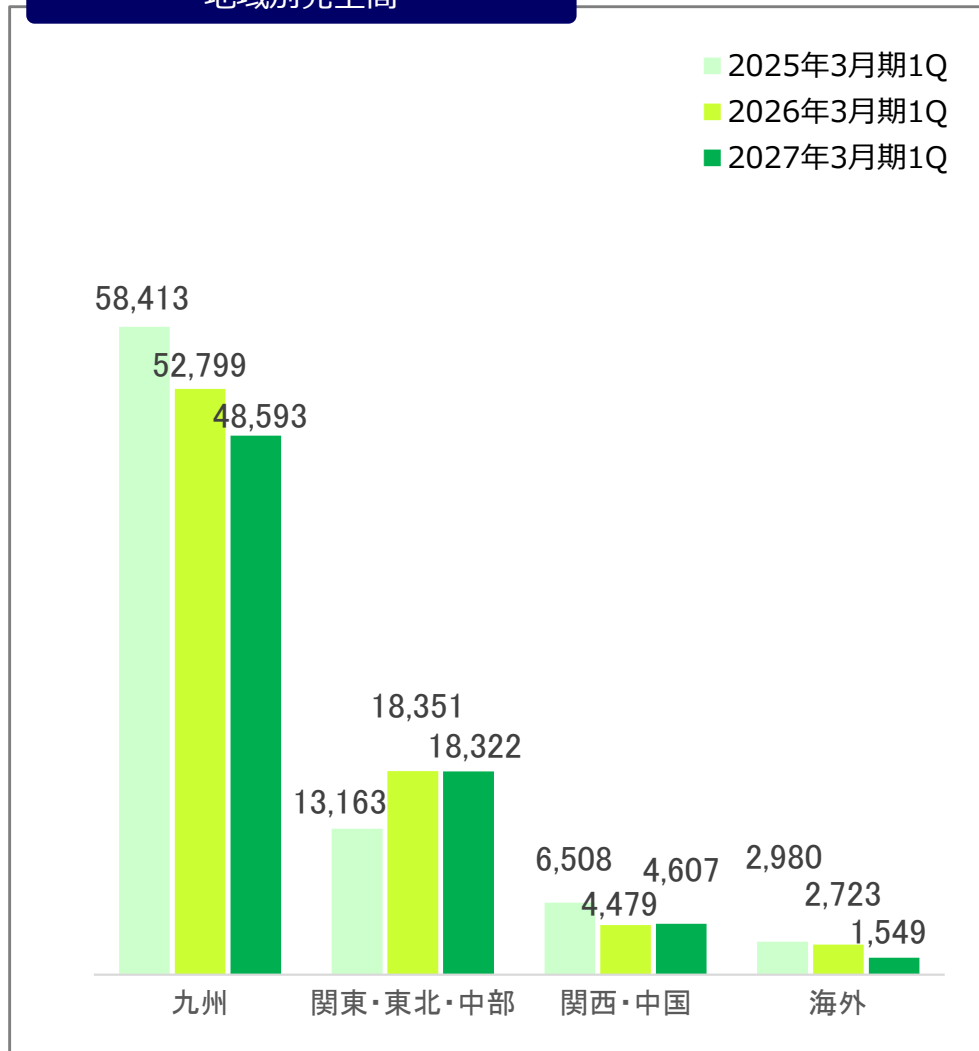
(百万円)

得意先別受注高



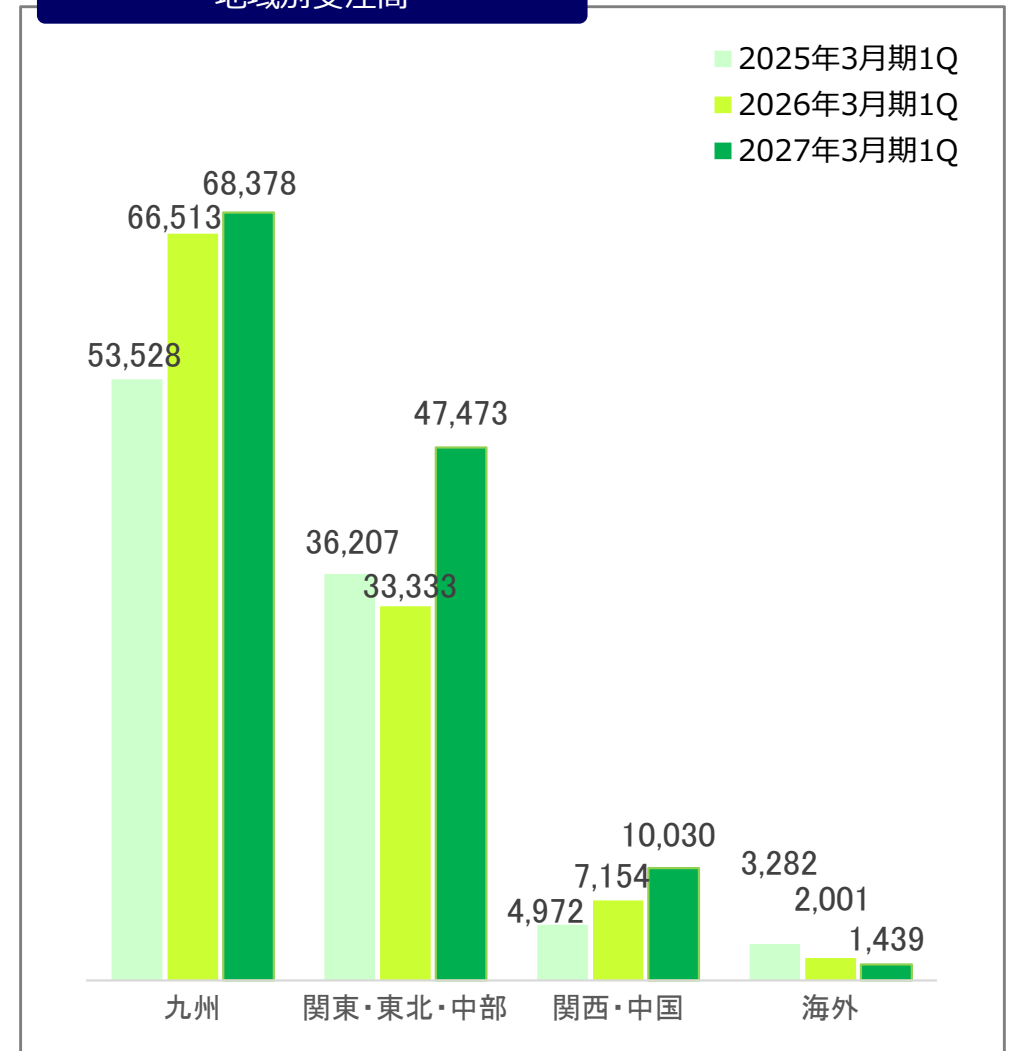
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

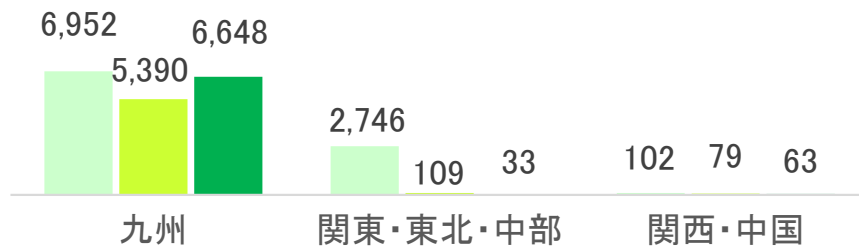
(百万円)



地域別売上高

(百万円)

2025年3月期1Q
2026年3月期1Q
2027年3月期1Q

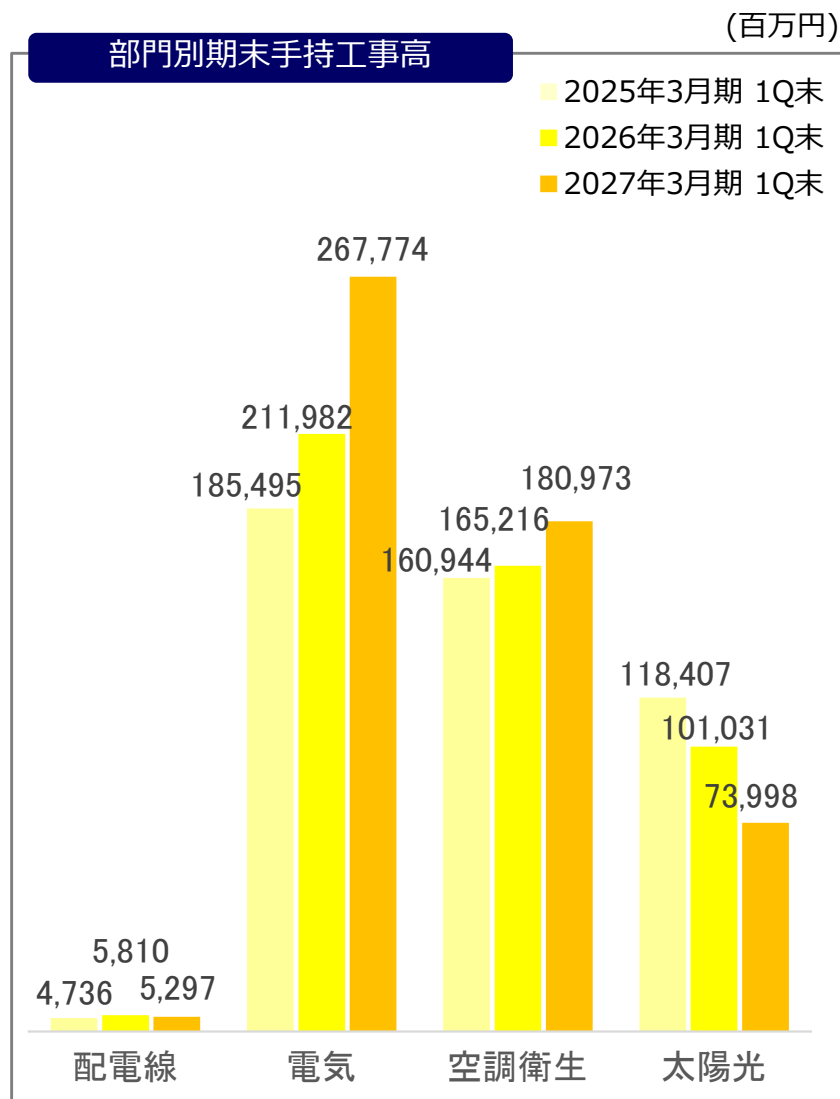


地域別受注高

(百万円)

2025年3月期1Q
2026年3月期1Q
2027年3月期1Q





2027年3月期 第1四半期末における主な手持工事案件

- ・【福 岡】福岡天神センタービル建替工事
- ・【千 葉】【CBREIM】（仮称）市川原木新築工事
- ・【熊 本】熊本県総合保健センター新築工事
- ・【熊 本】（仮称）熊本市中央区辛島町ホテル計画 ほか

福岡天神センタービル建替工事



【CBREIM】（仮称）市川原木新築工事



- ・【福 岡】Walkプロジェクト新築工事
- ・【埼 玉】（仮称）D P L 久喜宮代Ⅱ新築工事
- ・【奈 良】大和郡山物流倉庫施設
- ・【宮 崎】MRT宮崎放送移転新築工事
- ・【長 崎】新東工場整備運営事業 ほか

（仮称）D P L 久喜宮代Ⅱ新築工事



大和郡山物流倉庫施設



Walkプロジェクト新築工事



MRT宮崎放送移転新築工事



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

	2026年3月末	2026年6月末	増減	主な増減要因
流動資産	298,303 (57.0%)	262,021 (53.1%)	▲36,281	現金預金 +2,202 受取手形・完成工事未収入金等 ▲40,103
固定資産	224,965 (43.0%)	231,131 (46.9%)	+6,166	投資有価証券 +1,693 有形固定資産 +4,075
資産合計	523,268 (100.0%)	493,153 (100.0%)	▲30,115	
流動負債	146,706 (28.0%)	116,571 (23.6%)	▲30,134	支払手形・工事未払金等 ▲25,771 未払法人税等 ▲6,447
固定負債	24,917 (4.8%)	24,918 (5.1%)	+1	長期借入金 ▲157 リース債務 ▲272
負債合計	171,624 (32.8%)	141,490 (28.7%)	▲30,133	
純資産合計	351,644 (67.2%)	351,662 (71.3%)	+17	株主資本 ▲784 (純利益 +8,415、配当金支払 ▲9,212)
負債純資産合計	523,268 (100.0%)	493,153 (100.0%)	▲30,115	

太陽光発電事業

グループ運営案件（定率法償却）

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	51	102.7MW	98.1MW
建設中	-	-	-
合計	51	102.7MW	98.1MW

持分出資案件（定額法償却）

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	56	856.1MW	280.0MW
建設中	1	480.0MW	69.1MW
合計	57	1,336.1MW	349.1MW

風力発電事業

グループ運営案件（主に定率法償却）

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	59.0MW	50.0MW
建設中	-	-	-
合計	5	59.0MW	50.0MW

持分出資案件（主に定率法償却）

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	369.2MW	67.4MW
建設中	-	-	-
合計	5	369.2MW	67.4MW

【出力抑制について】

- ・九州電力送配電による出力抑制は、4月から6月の期間で累計58回発令された。
- ・発令回数は前年同期より若干増加となった。（前年同期は累計50回）

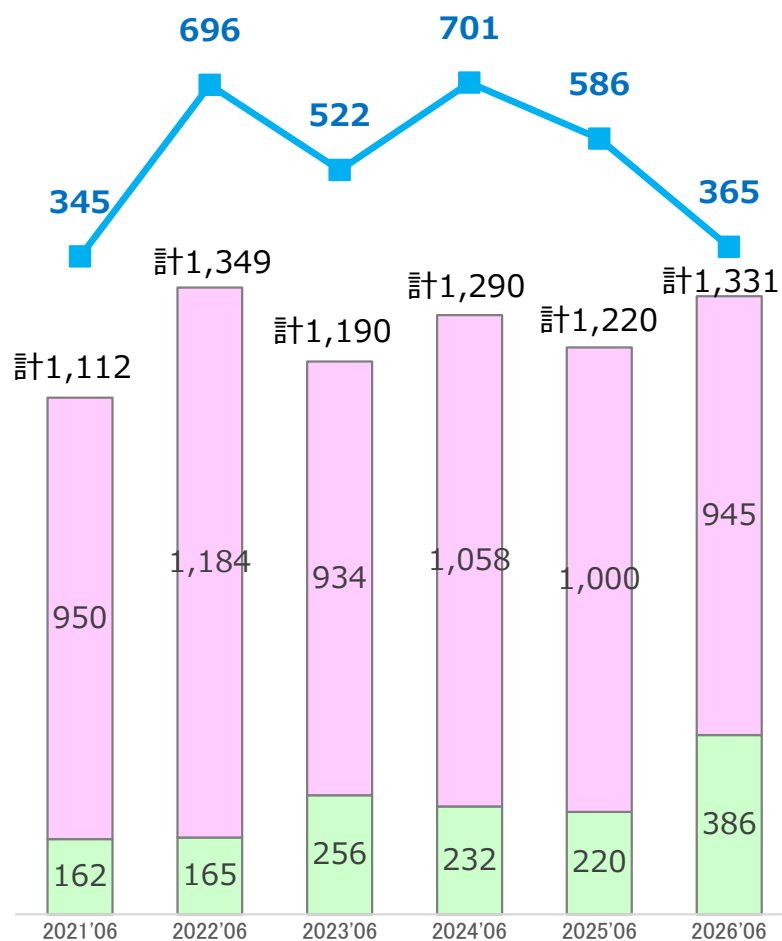
発電容量合計(持分相当) 564.6MW

グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

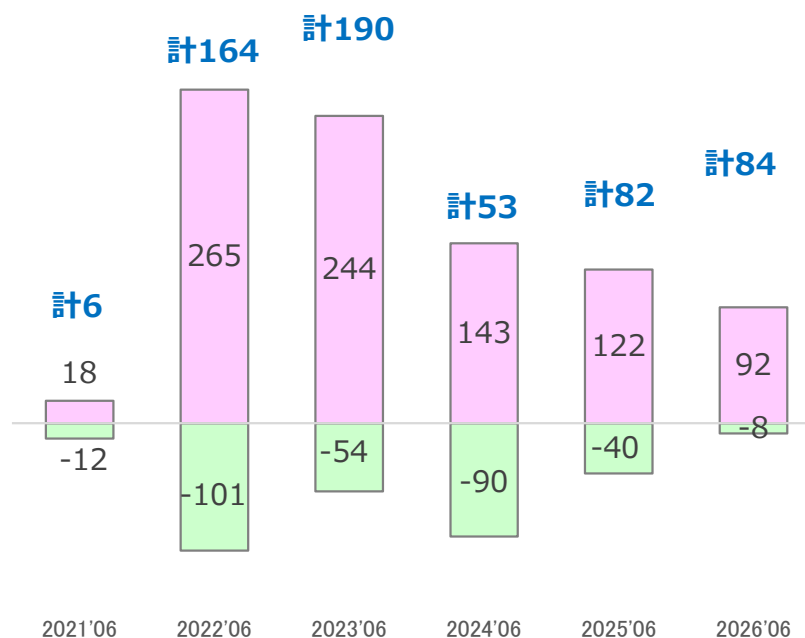
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

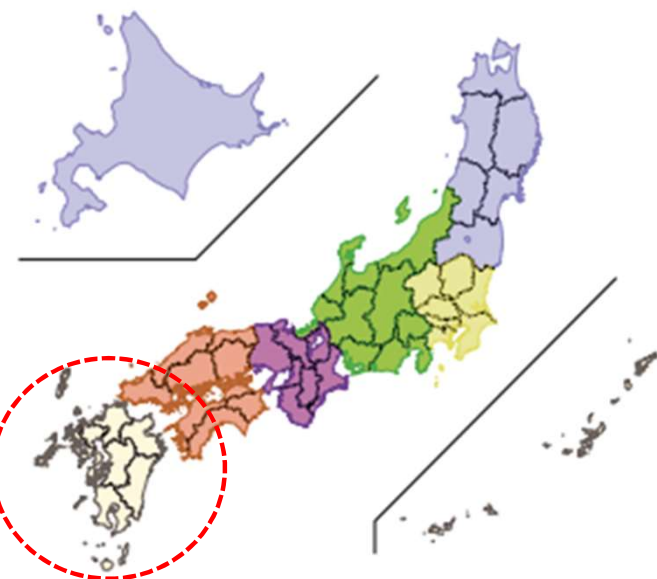
棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



宇久島太陽光発電所

宇久島の位置

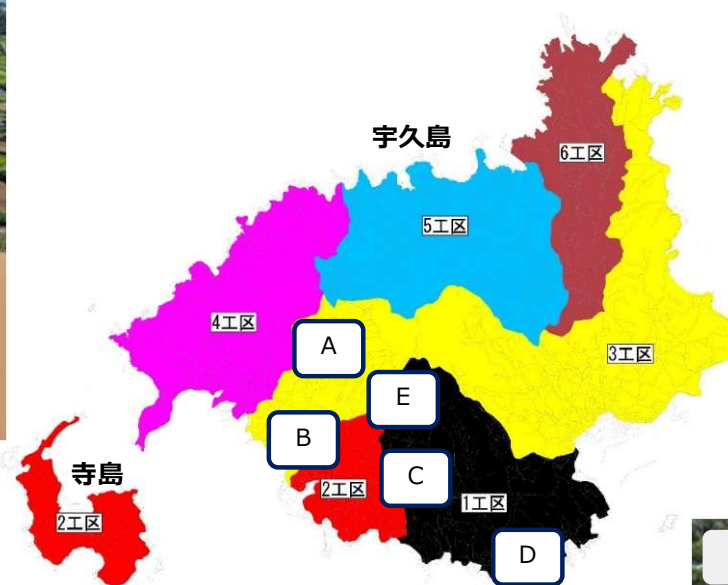
- 宇久島は、九州の長崎県佐世保市・五島列島最北端に位置。
長崎県本土から西へ約50km離れており、面積は約25km²。

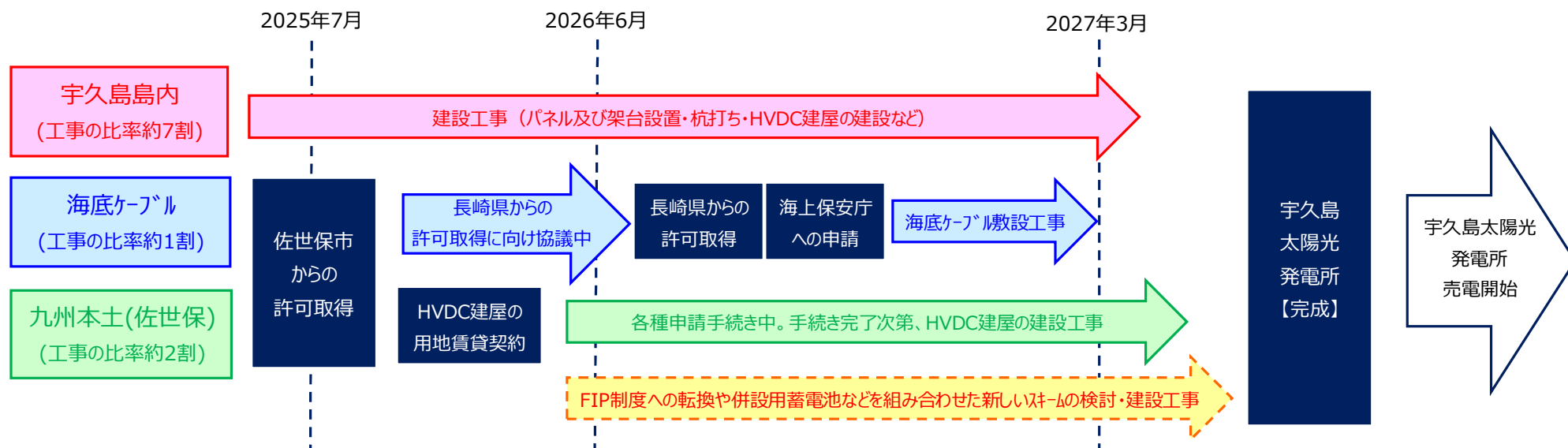


- 宇久島及び寺島で発電した交流の電気を直流に変換し、海底ケーブルにて九州電力送配電の西佐世保変電所へ連系し送電する。
- 引き続き、長崎県へ「県が管轄する海域の占有」について県及び関係者と協議し、許可の取得手続きを進めている。
- 佐世保側の交直変換所（HVDC）建設用地の契約が完了。HVDC建屋の早期竣工に向け注力している。



- 宇久島の交直変換所（HVDC）の建屋が完成。現在、HVDCシステム機器の搬入・据付作業を進めている。
- 3工区（飯良地区）および2工区（神浦地区）でパネル設置作業や送・配電柱の建柱工事を進めている。6工区（野方・太田江地区）は伐採作業、4工区（大久保・本飯良地区）は準備作業を開始。





I. 海底ケーブルについて

- ・2025年7月、SPCは佐世保市より「市が管轄する海域」の占有許可を取得。
- ・現在は、長崎県から「県が管轄する海域」の占有許可取得に向けて協議中。
- ・長崎県からの許可を取得後、海上保安庁へ申請し、海底ケーブルの敷設工事に着手。
- ・なお、宇久島沿岸部については、宇久小値賀漁協様から同意書を取得し、長崎県からの許可も取得済み。

II. 九州本土について

- ・佐世保市からの許可を取得後、関係各所との協議を経て、HVDC建屋の用地の賃貸契約が完了。
- ・現在は、各種申請手続きを行っており、手続き完了次第、HVDC建屋の建設工事に着手。

III. SPCの事業採算性について

- ・当初計画から売電開始時期が遅れており、FIT期間(～2040年9月末)の短縮による採算性悪化が懸念される。
- ・上記に対し、FIP制度への転換やコポレートPPAの制度利用、併設用蓄電池など、再エネを取り巻く環境を踏まえた新しいスキームについて検討しており、収益改善を目指している。EPCの増額発注について、SPCと協議している。
- ・SPCと金融機関は融資契約締結に向けて交渉を継続しており、早期の融資契約締結を目指している。

IV. EPCの工事期間と工事採算性について

- ・工事全体の約7割を占める宇久島島内の工事は進捗している。
- ・2027年3月の完成からは遅れるものの、工程上のクリティカルパスである「佐世保側HVDC建屋」の用地の賃貸契約が完了(“II”に記載)したことから、完成に向けて見通しはクリアになってきている。
- ・コスト上昇分の増額発注(“III”に記載)についてはSPCと協議している。
- ・工事未収金に関しては、SPCが資金調達を行った都度回収できる見込み。

2027年3月期の見通し

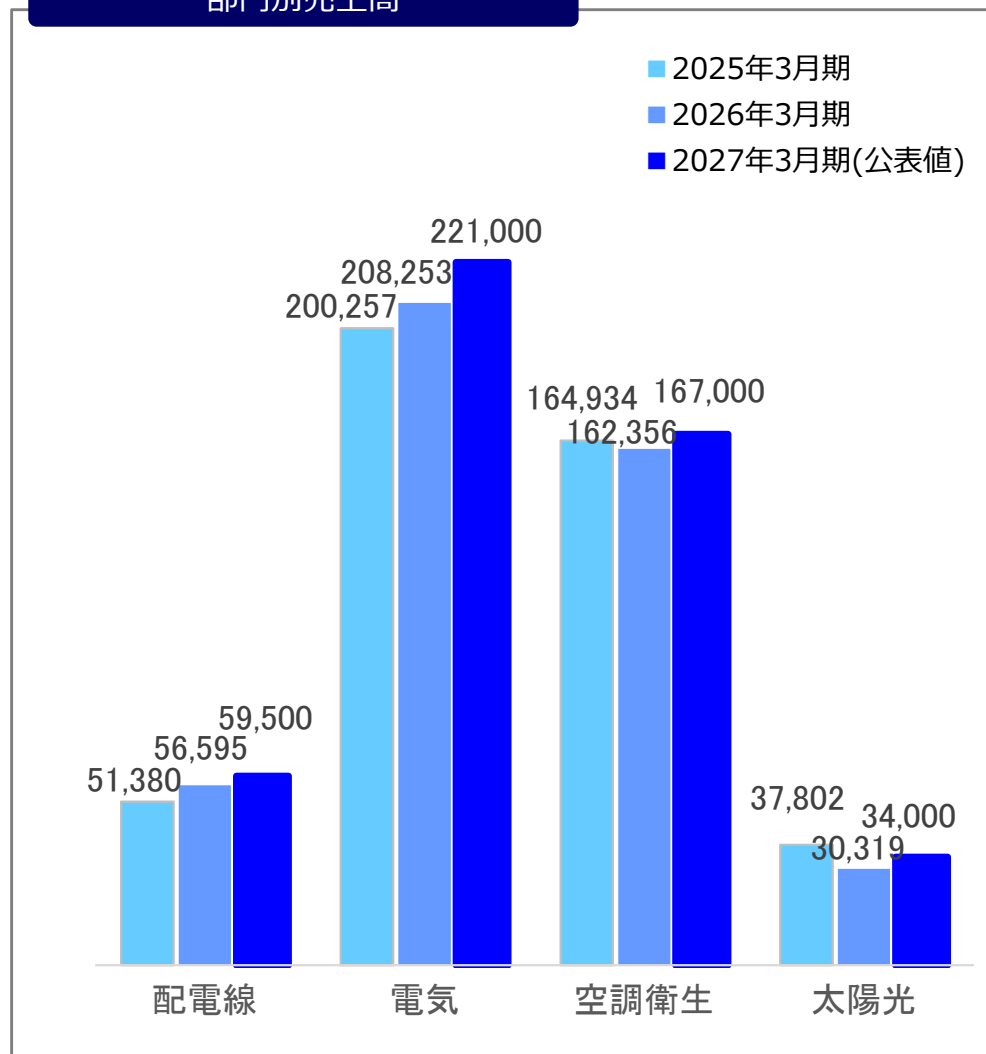
(百万円、下段は売上高比率)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績①	2027年3月期		
			公表値②	②－① 増減	増減率
売上高	473,954 (100.0%)	476,123 (100.0%)	500,000 (100.0%)	+23,876	+5.0%
売上総利益	70,701 (14.9%)	87,074 (18.3%)	91,500 (18.3%)	+4,425	+5.1%
営業利益	41,388 (8.7%)	54,600 (11.5%)	55,500 (11.1%)	+899	+1.6%
経常利益	44,434 (9.4%)	58,157 (12.2%)	59,000 (11.8%)	+842	+1.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,883 (6.1%)	40,053 (8.4%)	40,500 (8.1%)	+446	+1.1%
受注高	452,113	479,014	495,000	+15,985	+3.3%
1株当たり 当期純利益	408.36円	566.25円	572.54円	－	－
配当金	140円 中間65円,期末75円	220円 中間90円,期末130円	220円 中間110円,期末110円	－	－

2027年3月期 公表値の部門別売上高・受注高の内訳

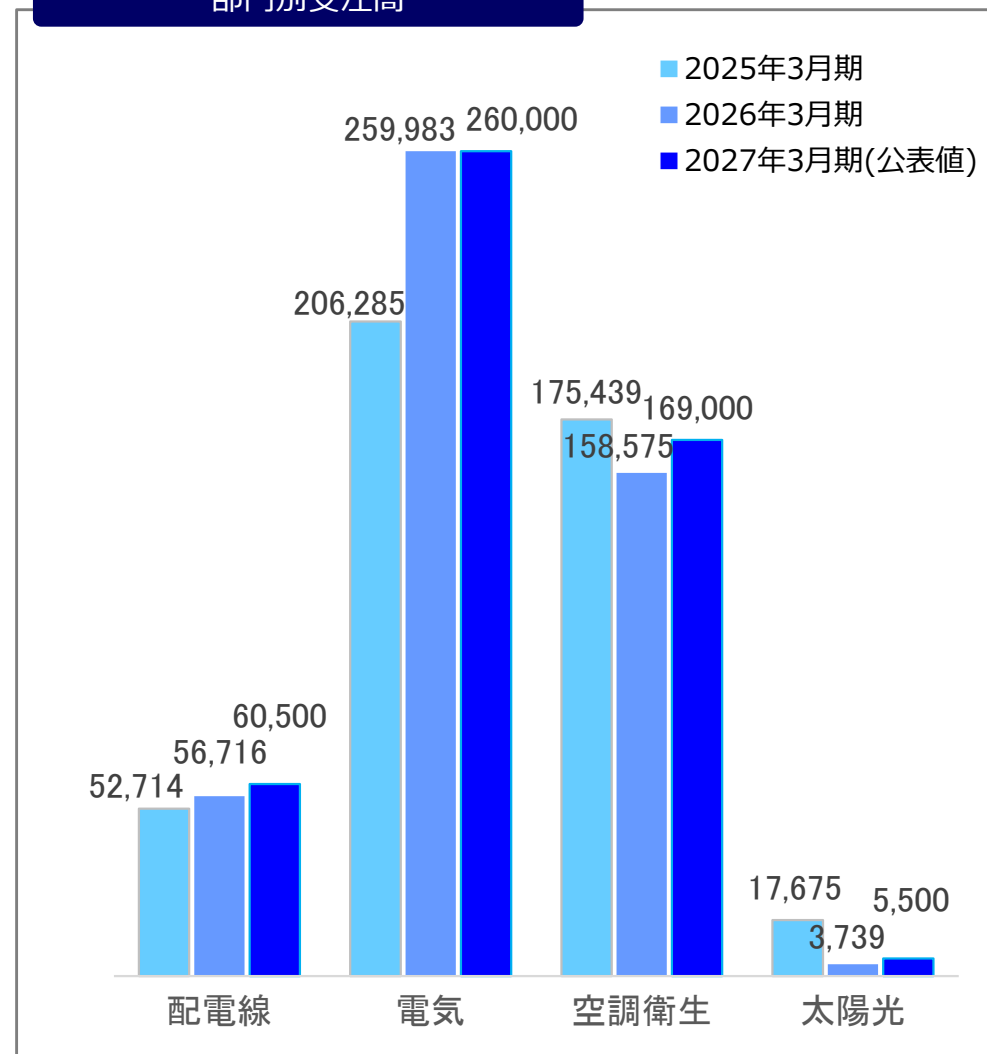
(百万円)

部門別売上高



(百万円)

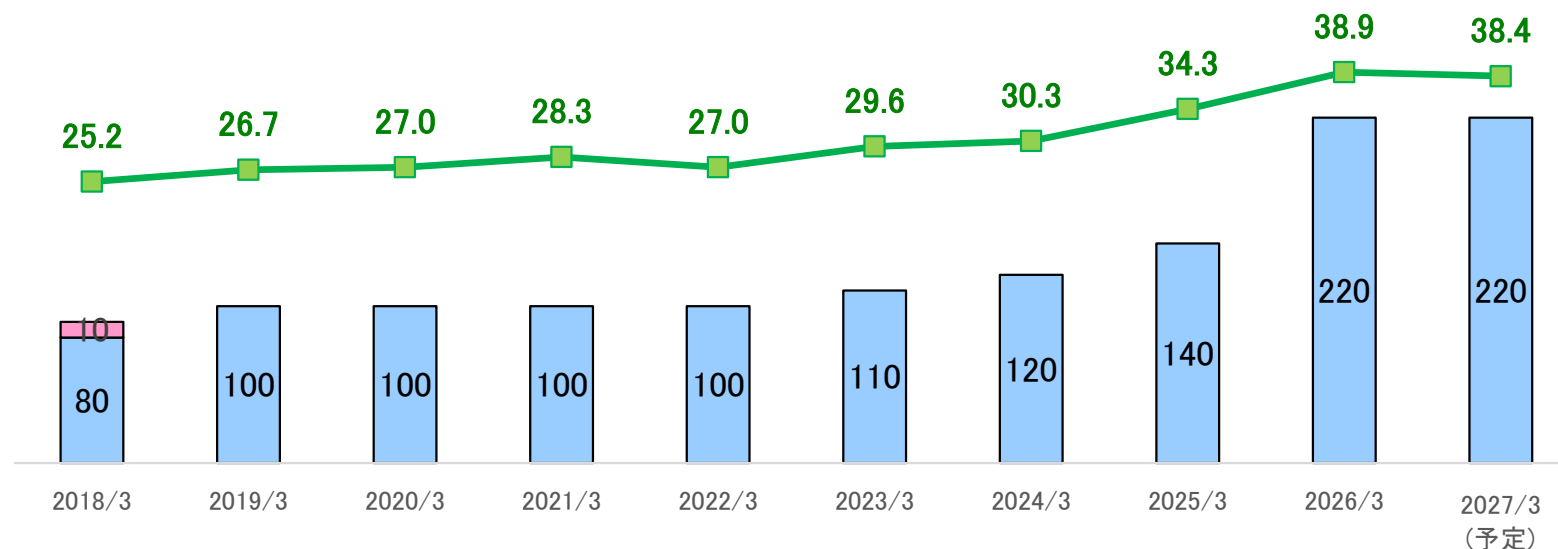
部門別受注高



1株当たり配当金(年間)および連結配当性向の推移

連結配当性向40%目安
累進配当

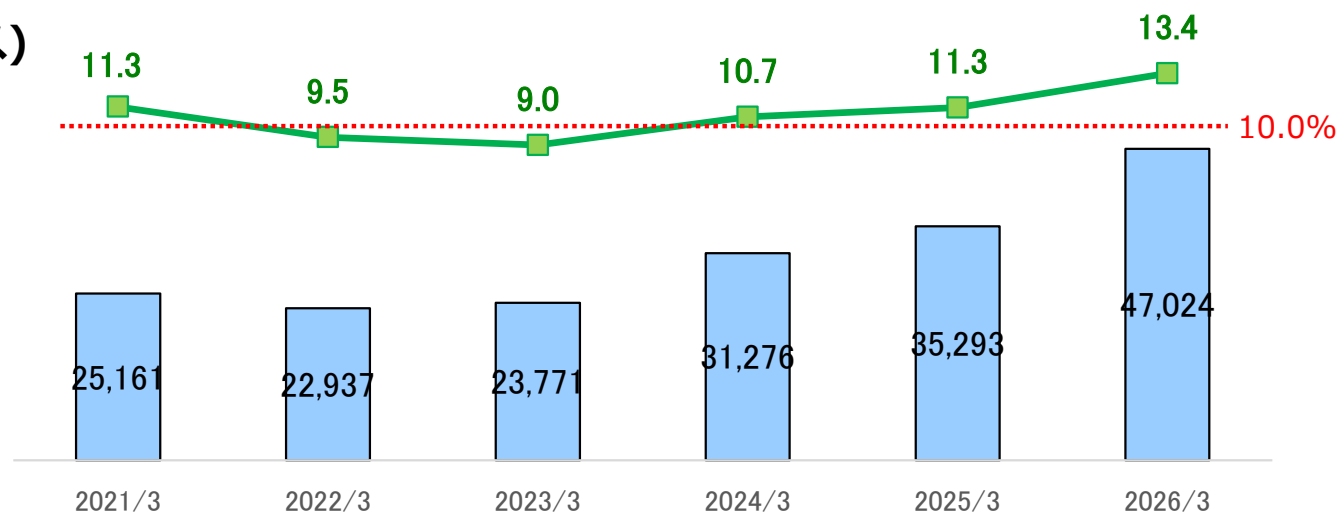
- 普通配当(円)
- 特別配当(円)
- 連結配当性向(%)



政策保有株式の推移(連結ベース)

- 政策保有株式の時価(百万円)
- 政策保有株式の保有割合(%)※

※政策保有株式の保有割合(%) =
連結政策保有株式の時価(百万円) /
連結純資産合計(百万円)



※主に時価変動
による増加

※主に成長戦略投資
による増加

※主に時価変動
による増加

中期経営計画

- 財務目標と非財務目標を設定して、持続的な成長を実現していく。 **Make Next.**

財務目標数値

連結経常利益 2029年度 600億円	ROIC※1 2029年度 10%以上	投資総額 中計期間合計 2,000億円	株主還元 連結配当性向40%目安 累進配当の実施
---	---	---	---

※1 ROICは当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算する。

税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

非財務目標数値

人的資本経営	従業員数(連結) 2029年度 12,000人	従業員年収水準 2029年度 45歳平均年収1,000万円	エンゲージメントスコア 72点以上	教育訓練費 2029年度 2024年度比 50%UP	中計期間における 人的資本経営 総費用の想定額 500億円程度
	売上高生産性の向上(1h当たり) (電気・空調管) 前中計期間平均値 比 中計期間平均値 10%UP	高度専門人財 新規採用 2029年度までに 50名増加	女性管理職 2029年度 2024年度比 2倍	男性育児休暇 取得率 100%	
ガバナンス	重大な法令違反 (刑事・行政処分) 0件	重大な災害 (死亡災害) 0件	サイバー対策 機密情報漏洩 0件	環境経営	CO2排出量 Scope1+2 △50%以上

目標	2026年3月期 実績	評価・コメント
連結経常利益 2029年度 600億円	581億円	・2026年3月期については、当初計画値(475億円)を大きく上回る着地。 ・「物価上昇を見据えた戦略的受注活動の推進」、「技術力強化・生産性の向上」をはじめとする施策の成果として、特に電気・空調衛生の工事利益が向上。 ・数値(600億円)のローリングについて、検討していく。
ROIC※1 2029年度 10%以上	12.1%	・好調な業績から、2026年3月期は10%を上回る着地。 ・利益向上に伴い、累積する株主資本は2027年3月期以降、計画より大きくなっていくことから、宇久島プロジェクトの動向と併せた資本政策が必要。
株主還元 連結配当性向40% 目安 累進配当の実施	38.9%	・2026年3月期実績を鑑み、配当性向38.9%となる1株あたり年間配当金220円とした。 ・自己株式の取得については、宇久島プロジェクトにおける先行投資の回収状況を踏まえつつ、株価の動向も見極めながら判断したい。また、株式分割についても並行して検討していく。
投資総額 中計期間合計 2,000億円	241億円	・投資基準および撤退基準のルールを明確化し、ハードルレートを踏まえた投資判断している。 ・国債利率の上昇、投資家期待収益の上昇、当社株式の時価変動を背景に、WACCの水準も検討していく。

※1 ROICは当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算する。税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

中計＜非財務目標数値の進捗（人的資本）＞

目標	2026年3月期 実績	評価・コメント
従業員数(連結) 2029年度 12,000人	11,122人	・2026年3月期の計画を上回っている。 ・要員増には、本社移転と社名変更、採用活動の早期化などによる相乗効果があったと推察。離職率についても減少傾向。
従業員年収水準 2029年度 45歳平均年収1,000万円	982万円	・業績連動賞与の導入や賃金改善による処遇改善により、年収水準(基準賃金ベース)の前年比15%UPを実施。 ・2027年3月期には目標値である1,000万円を達成できる見込み。
エンゲージメントスコア 72点以上	72点	・処遇改善や作業服の改定、勤務地選択制度の導入など、新たな取り組みを展開。直近の結果では、目標値である72点までスコアが向上。
教育訓練費 2029年度 2024年度比 50%UP	21.3%UP	・新入社員(技術部門)の研修期間を1ヵ月延長し、配属後のフォローも強化。若年者への教育において技術面・精神面共に更なる充実を図る。
売上高生産性の向上 (1h当たり)(電気・空調管) 前中計期間平均値比 中計期間平均10%UP	14.5%UP	・売上高において電気(再エネ事業除く)、空調管ともに前中計期間平均値を上回っている。 ・バックオフィスの支援(技術事務)についても、支援体制の強化に向け、業務統一および平準化を進めており、技術者の更なる業務効率化を図る。
高度専門人財新規採用 2029年度までに50名増加	0名	・キャリア採用と高度専門人財の棲み分けなどを整理中。 ・2028年3月期運用開始に向けて、制度設計の検討に着手。
女性管理職 2029年度 2024年度比 2倍	0.8倍	・キャリア志向を高める組織風土や個々人の意識醸成を図る為、エンゲージメントサーベイの結果を踏まえ、「心理的安全性の向上」にフォーカスし、必要な施策を検討・実践する。
男性育児休暇取得率 100%	101.2%	・一人あたりにおける育児休暇取得日数の増加も目指す。

目標	2026年3月期 実績	評価・コメント
重大な法令違反 (刑事・行政処分) 0件	0件	・コンプライアンス体制を強化し、本社・支店・営業所のコンプライアンス活動を活性化。 ・時間外上限規制に違反しないよう、時間外勤務予想を即時共有できるシステムを構築し、人的フォローを行うなど早期の対策を図っている。
重大な災害 (死亡災害) 0件	0件	・重大な災害以外も含めた、災害発生情報のデータベース化を導入。 ・適宜、ルールブラッシュアップに対応していく。また、外国人労働者増加に備え、資料を工夫する等、教育体制の多様化も推進していく。
サイバー対策 機密情報漏洩 0件	0件	・年々、重要度が増すセキュリティ対策について、全社員に対する教育を定期的実施すると共に、経営層を交えた大規模セキュリティ事故訓練も開催。 ・全社員における意識醸成と、インシデントが発生しづらい仕組みの構築が必要。
CO2排出量 Scope1+2 ▲50%以上	算定中	・現段階では算出できていないものの、目標値を達成できる見込み。 ・当社カーボンニュートラル計画ロードマップに則り、環境面を意識した設備投資(EV車両、営業所PV導入など)を順次実施しており、CO2排出量の低減に努めている。

1.ファンド概要

ファンド規模

200億円

当社出資額・総コミットメント額

運用期間

10年間

最大2年間延長可

設立／開始

**2026年9月予定/
10月以降運用開始**

出資形態：特別外資方式
持株比率：約99.9%(設立時)
連結子会社

2.設立の背景

日本企業は現在、人口減少・後継者不足・DX・GXへの対応・人材不足・産業構造の変化など大きな経営環境の変化に直面しています。一方で、優れた技術や人材、顧客基盤を有しながらも十分な成長投資や事業承継、資本政策を実行できない企業も少なくありません。このような経営環境の変化への対応や企業が抱える経営課題を解決するため、当社グループは本ファンドを設立することといたしました。

5.本ファンドの特徴

本ファンドは、短期的な投資収益の追及にとどまらず、中長期的な価値創造を重視した戦略投資を行い、当社グループおよび投資先企業の企業価値向上を実現する戦略投資プラットフォームとして運営していきます。また、当社グループが有する顧客基盤、技術力、現場力、人材ネットワークおよび全国に展開する事業基盤の活用に加え、投資先企業との協働を通じて、企業価値向上につながるシナジー創出を目指します。

3.本ファンドの目的

本ファンドは、優れた技術や事業基盤を有する企業への戦略投資を通じて、投資先企業の企業価値向上を支援するとともに、当社グループとの協業や事業連携を推進し、両者の持続的成長を実現することを目的としています。投資先企業に対しては、資本参加に加え、必要に応じて経営基盤の強化、人材支援、事業成長支援、DX推進等の支援を行い、持続的な成長を目指します。

4.本ファンドの設立の意義

当社グループは、本ファンドを通じて有望企業との関係構築を進め、新たな技術・サービス・人材へのアクセスの強化を目指します。これにより、投資先企業との協業を通じた新たな事業機会の創出と、事業ポートフォリオの高度化・持続的な成長基盤の強化を進めていきます。

6.投資方針

(投資スタイル)

事業承継

成長投資

企業再編

カーブアウト

資本政策

業務提携・資本提携

(主な投資領域)

電気設備工事関連事業

建設テック

空調衛生工事関連事業

不動産・街づくり

グリーンイノベーション

AIデジタルソリューション

当社グループとシナジー効果が期待できる領域

Appendix

社名	株式会社クラフティア
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2026年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所：1959
本社	福岡市中央区天神一丁目11番1号 ONE FUKUOKA BLDG.14階
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、96営業所・支社、海外7拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特4）第1659号
従業員数 （2026年3月末現在）	連結11,225名[単体7,122名] ※連結子会社以外への出向者等103名を含む



九州発の歴史や九電工の想いを受け継ぎながら、一人ひとりが技術・技能を磨き、
「快適な環境づくり」のために、「技術を革新」し、「技術で実行」する。

信頼に応える「技術実行力」と挑戦を止めない「技術革新力」で、
可能性に満ちた「フロンティア」を切り拓いていきたい。

その決意を込めた名前が「**KRAFTIA/クラフティア**」です。

企業理念

1 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。

2 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。

3 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

長期ビジョン

ビジョンフレーズ

「MakeNext.～未来につなぐ笑顔のために～」

将来の**メガトレンド**を視野に持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割**＜3つの貢献＞**やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めている。

当社グループが注視する4つの**メガトレンド**

- ① 分散型エネルギー社会への移行
- ② 環境意識の高まり
- ③ 人口構造の変化と働き方の多様化
- ④ デジタル技術の進歩

私たちが果たす役割**＜3つの貢献＞**

社会課題の解決

技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に**貢献**

脱炭素社会の実現

クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に**貢献**

地域公共インフラ維持・発展

電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に**貢献**

ビジョン実現に向けた基本姿勢

＜循環型社会実現への貢献＞

企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立

- 当社は、企業理念と長期ビジョンに基づき、サステナビリティ基本方針とマテリアリティを制定している。
このサステナビリティ基本方針のもとマテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会づくりに貢献するとともに企業価値向上を実現する。

サステナビリティ基本方針 クラフトピアグループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

マテリアリティ(重要課題)

	社会的課題	重要課題(マテリアリティ)	体系図
E 環境	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	B
		省エネへの貢献	B
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現	B
S 社会	ダイバーシティ／ 労働慣行 雇用／人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限 発揮できる環境の創出	D
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	E
	教育と研修	人的総合力(業務遂行力・人間力・想像力[考 える力])の強化	D
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた 地域インフラの維持・発展	C
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	C
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の 創出	A
	廃棄物	循環型社会形成への貢献	A
G ガバナンス	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	E

マテリアリティの体系図



人財の採用実績（クラフティア単体）と期末要員数実績



「技術・技能者の定期採用人数実績」

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
技術・技能 合計	384	342	336	387	306	259	292	357	360
高卒	271	253	253	263	225	187	196	231	234
大卒	113	89	83	124	81	72	96	126	126

「期末要員数実績」

	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
電 気 部 門	2,359	2,468	2,519	2,563	2,620	2,755
空 調 衛 生 部 門	1,188	1,212	1,202	1,216	1,254	1,319
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,547	3,680	3,721	3,779	3,874	4,074
配 電 部 門	1,566	1,519	1,471	1,437	1,438	1,476
そ の 他	1,469	1,508	1,516	1,514	1,547	1,572
クラフティア単体従業員数	6,582	6,707	6,708	6,730	6,859	7,122
グ ル ー プ 従 業 員 数	10,198	10,528	10,626	10,687	10,935	11,225

「グループ従業員約11,200名の内、約9,100名が技術・技能者」

	(クラフティア)		(子会社)		(グループ)
技能工数	約2,200	+	約2,150	=	約4,350
技術者数	約3,450	+	約1,300	=	約4,750

多様なビジネスモデルそれぞれの深堀り＜設備工事業＞

ビジネスモデル 項目	① 提案元請型 (地域密着)	② サブコン型	③ 資本参加型
① 特 徴	・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる	・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請(サブコン)	・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州 M&Aにより関東・関西へ	関東・関西等都市部 福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	全国展開
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い(施主から直接受注)	比較的低い(下請が主)	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に約100の営業所を持つことで技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%